

6月1日「シベリア抑留」シンポジウム —築かれた国際的共同研究の土台—

International Symposium on Japanese Prisoners of War in the Soviet Union

富田 武
Takeshi Tomita

成蹊大学アジア太平洋研究センター（CAPS）主催公開シンポジウム「シベリア抑留の実態解明へ—求められる国際交流と官民協力」は6月1日（土）午後1時すぎから5時半まで法政大学で行われた。主催と場所が一致しないのは、国際交流基金を申請したのはCAPSだが、高齢者を含む参加者にとって都心の大学の方が便利だという判断を優先したからである。

参加者は総計170名で、2011年10月のシンポジウム（青山学院）の120名を大きく上回った。抑留体験者及び遺家族が30名程度と予想を超え、他方、学生をはじめ若い参加者が多かったのも喜ばしいことである。本センターの広報に加え、日本ユーラシア協会、シベリア抑留者支援記録センター、シベリア抑留研究会がそれぞれネットワークを生かして参加を勧誘し、新聞各社にも事前に告知してもらったことの結果である。

今回の目玉は、抑留シンポジウムとしては初めてカザフスタンからゲストを呼び、日本側報告者もカザフ抑留体験者、カザフ留学体験者に加え、従来のロシア中心に変更を加えた点である。



シンポジウムの様子（CAPS撮影）

（筆者註）本稿は『CAPS Newsletter』No.120（2013年10月、成蹊大学アジア太平洋研究センター発行）、6-8頁に掲載されたものを、当センターの許可を得て転載したものである。なお転載に当たり、本文の表現や書式等には一部変更を加えてある。

他面、テーマの全体性とのバランス、整合性が懸念されたが、質疑応答も含めて、この点は何とかクリアできた。参加者アンケート回収37（少なすぎた）のうち「よかった」22、「どちらかと言えば、よかった」12で、合計90%超だったことが示している。

さてシンポジウムは、CAPS所長中神康博の主催者挨拶、司会富田による趣旨説明とゲスト紹介で始まった。続く映像は、NHK海外ネットワーク2010年8月14日放送の17分もの、カザフスタン残留者阿彦哲郎さんと韓国「シベリア朔風会」（韓国人抑留者の団体）を紹介した映像で、シンポジウムの理解を助ける手頃なイントロダクションであった。その後ドゥラトペーコフ博士（カラガンダ州ボラシヤーク大学長）、カタソノヴァ博士（モスクワ東洋学研究所上級研究員）がロシア語で報告し、これには和訳が会場配布された上に通訳がなされた。休憩を挟んで、呉正男さん（台湾出身抑留者）、味方俊介さん（カザフスタン留学経験者）、有光健さん（シベリア抑留者支援記録センター）が報告した（海外ゲストには露訳が配布され、フィスパー通訳がなされた）。

ドゥラトペーコフ博士はまず『カラガンダ州における日本人捕虜』（ボラシヤーク大学、2011年）出版の経緯と意義を説明し、1930年代初頭の強制的農業集団化とそれに伴う大量餓死及び「矯正労働収容所」送りというカザフスタン史上最大の悲劇の研究から、1945年以降に「捕虜収容所」に送り込まれた日本人の運命に関心を抱くようになり、同じスターリンと全体主義の犠牲者としての共感をもって上記著作を編集、刊行したという。博士は続いて「カザフスタンの捕虜収容所」を報告したが、その趣旨は、①カザフスタンにはまずドイツ人捕虜が、ついで日本人捕虜が収容され、その数は各12000人程であった。②捕虜収容の目的は、ソ連が第二次大戦で失った膨大な労働力の埋め合わせであり、補償であった。③捕虜労働は国民経済の全部門で利用されたが、カザフスタンではカラガンダ炭鉱など鉱業部門と建設部門が目立った。カラガンダの日本人建築物は70年近くも経った今日でも使われており、当時から地元の人々に賞賛されていた。④捕虜の労働はきつく、作業ノルマを強制された。給食は貧弱で、衛生状態は悪く、冬は寒さのために捕虜は結核や栄養失調となり、死亡率も高かった。⑤捕虜の送還は日本人の場合1947年頃から大規模になり、これに応じて捕虜収容所が削減され、通常の収容所に統合されたが、正確な数は今日でも不明である。

カタソノヴァ博士の報告「日本人捕虜ソ連移送に関するソ連指導部決定の動機—諸説と仮説」は、1945年8月16日にベリヤらが「捕虜の満洲留置」を指示したにもかかわらず、23日の国家防衛委員会指令は「50万人のソ連領内移送」を定めた、この変化をどう説明するかの問題を扱ったものである。彼女は、それが単一の理由によるものではなく、当時の外交・軍事・経済等の複合的な要因によるものだとし、以下7つの要因を挙げて説明した。①ポツダム宣言にある「武装解除後の家庭復帰」は、当時の満洲の混乱に鑑みると、捕虜の日本送還はむしろ、満洲留置の条件さえ整っていなかったことから不可能だった。②ソ連はドイツ人捕虜の先例に倣って日本人捕虜を扱おうとし、国際法に則った待遇を想定しなかった。③それどころか、ソ連はドイツ人捕虜の労働を賠償と見なす先例を日本人捕虜にも適用した。④ソ連指導部は日本人捕虜を政治的に教育し、少なくとも送還後の対日平和条約交渉の政治的梃子にしようとした。⑤スターリンは8月16日トルーマンに北海道北半部のソ連による占領を要求して、18日に峻拒された¹。⑥日本の軍事的復活を恐れ、将兵50万人以上をソ連領内に移送、確保した（1945年末のスターリン・蔣経国会談）。⑦ソ連移送をジャリコーヴォ停戦会談で日本側が申し出たという見解は証拠を欠くが、8月21日付ワシレフスキー元帥あて大本営書簡や6月段階で近衛訪ソ（対

¹ 彼女は以前の著作で、この峻拒に対するリアクションとして23日指令＝ソ連領内移送を説明していたが、今回は明示的に言及せず。



海外からのゲストたち（CAPS撮影）

米英戦争の和平仲介依頼）のために作成された文書には「労働力提供も可」と記されている²。

呉報告「ソ連（カザフスタン）抑留秘話」は、クズィルオルダ収容所体験を具体的に語ったものである。北朝鮮の宣徳飛行場で武装解除され、元山まで徒歩、興南まで貨車で行かされたので、そこで乗船、帰国かと思いきや貨車で北上し、何とカザフスタンのクズィルオルダ収容所まで移送されたこと、労働のきつさや給食の粗末さ（何でも食べたため回虫が湧いたこと）、零下25度を下回る寒さ（戸外での整列点呼の時間が長いため軽い凍傷になったこと）などが語られた。とくに、収容所生活にとって死活の問題であった排泄の問題が場所や用紙のことも含めてリアルに語られた。

味方さんは、2003 - 05年のカザフ（アルマティ）留学の折に日本人抑留者の問題に関心を持ち、『カザフスタンにおける日本人抑留者』（東洋書店、ユーラシアブックレット、2008年）を著している。今回は「写真で見る日本人抑留者の足跡」と題して、パワーポイントを用いて各地の日本人墓地及び慰霊碑、日本人抑留者が建てた科学アカデミーや旧国会議事堂など（アルマティ市）を紹介した。日本人墓地はカザフスタン国内に47カ所あるとされるが、いまだに発見されていない墓地も多い。毎年8月にはアルマティ、カラガンダで在留邦人による清掃、慰霊が行われている。日本人の建築への貢献は、現地の市民からも高く評価されている。

有光報告「歴史の継承へー特措法制定3年後の課題」は、特措法に基づく給付金支給が終了して、受給者が68847人だったことを報告するとともに、抑留者数及び死者数が正確に分からず、とくに身元不明の抑留死亡者が19000人もあり、遺骨が1/3程度しか回収されておらず、千鳥ヶ淵戦没者墓苑では引取り手がない遺骨が半数にも及ぶ実情を指摘したものである。報告は、①特措法に基づく「実態調査等に関する」閣議決定（2011年8月）が実行されておらず、厚労省のいう「民間委託」の調査も不十分であり、ロシア政府から引渡された個人資料も本人、遺家族の請求以外には活用されていないこと、②8月23日のシベリア犠牲者追悼は民間団体任せになっていて、戦没者追悼式典、広島・長崎原爆犠牲者追悼式典のように政府主催になっていないこと、③シベリア抑留の研究と学校での教育、若い世代への継承も不十分で、これも国家的プロジェクトによる支援が必要なことを強調している。

² 21日に大本営参謀朝枝繁春中佐がソ連側に口頭申入れ、26日文書化。



フロアとの活発な意見交換の様子（CAPS撮影）

以上の報告に続く質疑応答は多岐にわたっていて要約的にしか紹介できない。第一に、カザフスタン抑留については映像の助けもあって理解されたようで、カザフ人が日本人のことをかかってどう思い、いまどう思っているか等、報告を確認するような質問が主であった。セミパラチンスク＝核実験場との関連で、抑留労働がウラン採掘など核兵器関連事業と関連があったかという質問には、ゲストは回答の用意がなかった。第二に、カタソーノヴァ報告は抑留の出発点にかかわる問題だけに多数の質問、意見が出された。当時のソ連の輸送事情について抑留体験者から実見に基づいて混乱していたと指摘があり、また、ジャリコーヴォ停戦会談で瀬島参謀が労働力提供を申し出たという風説に関しては会場から白井久也氏が否定し、カタソーノヴァ報告を補完する形になった。全体としては、ロシア側公文書がすべて公開されておらず（少なくともロシア国立社会政治史公文書館の国家防衛委員会文書ファイルには8.16指示は見出せない）、日本側もこれ以上存在しないか処分済みと見られ、研究課題として残されるという結論である。第三に、日本側の学術研究報告がなく（報告集には「論点整理と研究課題」1頁あり）、研究の立ち後れも指摘されているため、これに関する質問もあり、富田がまとめて回答した。白井氏からは、研究者の地道な公文書検討は自分たちジャーナリストの発見のように速報されない（それぞれの役割がある）と“弁護論”があり、カタソーノヴァ博士からは今後は日本のシベリア抑留研究会がロシア、カザフスタン、全世界の抑留研究のネットワークの中心になってほしいという“応援”の言葉があった。

総じて、今回のシンポジウムは、テーマの一つ「官民協力」の課題は残したものの、日本における抑留研究が体験者、研究者、ジャーナリストを核に着実に前進していることを示し、併せて、当日のNHK報道や後日の『毎日』記事によって世論に訴えられた点でも有意義なイベントだったと言ってよい。